

Ⅶ 大洋州地域

1. 大洋州地域に対する政府開発援助（ODA）の考え方

（1）意義

大洋州地域の島嶼国・地域（以下、太平洋島嶼国という）は、我が国と太平洋を共有する隣接地域であり、同地域の安定・発展と我が国の安全・繁栄は不可分である。太平洋島嶼国は、国土は小さいものの、広大な排他的経済水域を有していることから水産資源の供給地であるとともに、エネルギー資源等の海上輸送ルートにもなっており、我が国にとって戦略的重要性が高い。また、戦前に我が国の国際連盟委任統治下にあり、人口の約2割を日系人が占めているとされるミクロネシア三国（ミクロネシア連邦、マーシャル、パラオ）のように、歴史的に我が国と深いつながりがある国もあるなど、親日的であり、国際社会における我が国の重要なパートナーである。さらに、太平洋島嶼国においては、経済的自立に向けた基盤づくりのため、我が国からの援助への期待も大きく、これに応えることは我が国の外交上も有意義である。

援助を実施するに当たっては、各国ごとに、国家・経済規模、天然資源の有無、社会基盤の程度、政府の開発計画立案・実施能力、経常費用負担能力等が異なっていることから、その発展段階に応じて開発ニーズを把握し、地域・各国の特殊性も勘案した上で、個々のニーズに即した援助を行っていく必要がある。

太平洋島嶼国は、国土が広大な地域に散らばり（拡散性）、国内市場が小さく（狭隘性）、国際市場から地理的に遠い（遠隔性）といった地理的条件面での開発上の困難を抱えているほか、次のような課題も抱えている。第一に、農業・漁業中心の一次産業依存型経済であることから、自然災害や国際価格の変動といった外的要因に対して脆弱である。第二に、民間部門の発展が遅れていることから、経済改革及び民間部門の育成を通じて個々の国・地域が経済的に自立する必要がある。第三に、住民にとって最低限必要な基礎生活分野（BHN）の整備が求められている。第四に、太平洋島嶼国は独立して間もない国が多く、国家の発展に必要な行政能力を有した人材が不足しており、人材育成が急務である。さらに近年では、気候変動による海面上昇や大型のサイクロンによる被害、水不足等、地球規模の環境問題による影響が顕在化している。

太平洋島嶼国の重要性を踏まえ、太平洋島嶼国の自立的・持続的な発展を後押しするとともに、二国間関係を強化するために、我が国は、太平洋島嶼国の抱える課題の解決に向け、継続的な支援を行っていくことが重要である。

（2）基本方針

我が国は、太平洋島嶼国が直面する様々な問題について首脳レベルで率直な意見交換を行うことで、緊密な協力関係を構築し、我が国と太平洋島嶼国の絆を強化するため、1997年から3年に一度、太平洋島嶼国の首脳を招待して太平洋・島サミットを開催している。2012年5月25～26日には、沖縄県名護市において、野田総理と太平洋諸島フォーラム（PIF）議長のプロ・クック首相の共同議長の下、第6回太平洋・島サミット（PALM6）を開催した（PIFは、2002年10月までは南太平洋フォーラム（SPF）と呼称）。同サミットでは、「We are Islanders～ 広げよう太平洋のキズナ～」というキャッチフレーズの下、「東日本大震災の経験を踏まえた防災協力」、「環境・気候変動」、「持続可能な開発と人間の安全保障」、「人的交流」、「海洋問題」という5本柱を策定した。これに沿って活発な議論が行われ、最後に「沖縄キズナ宣言」が採択された。また、我が国は、上記5本柱に沿って協力を進めるため、今後3年間で最大5億ドルの援助を行うべく最大限努力することを表明した。

我が国は、第6回太平洋・島サミットにおける上記支援方針や各国の開発計画を踏まえつつ、太平洋島嶼国に対して支援を行っていく。

大洋州地域

表-1 主要経済指標等

国名	人口	GNI総額	一人あたりGNI	経済成長率	貿易額			対外債務残高	債務返済比率(DSR)	財政収支/GDP比	債務/GNI比	債務残高/輸出比	援助受取総額
	2010年 (百万人)	2010年 (百万ドル)	2010年 (ドル)	2010年 (%)	輸出	輸入	貿易収支	2010年 (百万ドル)	2010年 (%)	2010年 (%)	2010年 (%)	2010年 (%)	2010年 (百万ドル)
					2010年 (百万ドル)	2010年 (百万ドル)	2010年 (百万ドル)						
キリバス	0.10	216.35	2,010	1.8	-	-	-	-	-	-	-	-	22.82
クック	0.02 (2011年)	-	-	1.3	0.27	0.19	0.08	-	-	-	-	-	-
サモア	0.18	578.24	3,030	1.7	193.42	366.78	-173.36	308.02	1.8	-	32.9	90.3	147.48
ソロモン	0.54	554.72	1,030	7.0	333.01	547.82	-214.81	215.50	3.7	-	28.2	46.7	340.49
ツバル	0.01	50.92	4,600	-5.0	-	-	-	-	-	-	-	-	13.33
トンガ	0.10	361.71	3,340	-0.5	-	-	-	143.51	1.4	-	26.4	167.2	70.45
ナウル	0.01	-	-	-	59.59	23.92	35.68	-	-	-	-	-	-
ニウエ	0.002 (2006年)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
バヌアツ	0.24	668.58	2,630	3.0	327.97	411.48	-83.51	148.28	0.9	-	17.7	41.2	108.31
パプアニューギニア	6.86	9,262.47	1,300	8.0	6,055.10	6,285.60	-230.50	5,822.18	8.8	-	54.9	79.1	511.41
パラオ	0.02	134.85	6,560	2.0	-	-	-	-	-	-	-	-	26.31
フィジー	0.86	3,073.11	3,610	-0.2	1,680.66	2,110.93	-430.27	452.21	0.7	-	12.9	25.3	76.40
マーシャル	0.05	197.48	3,640	5.2	-	-	-	-	-	-	-	-	90.63
ミクロネシア連邦	0.11	311.69	2,730	3.1	-	-	-	-	-	-	-	-	125.21

出典) World Development Indicators/The World Bank (2012)、クック統計局、太平洋諸島フォーラム、ADB

注 1. クック：貿易額は、輸出・輸入ともにFOB価格。いずれもニュージーランド・ドル。
2. ナウル：貿易額は、輸出がFOB価格、輸入がCIF価格。いずれもニュージーランド・ドル。

表-2 我が国との関係

国名	貿易額			我が国による 直接投資	進出日本 企業数	在留する 日本人数	日本在留人数
	対日輸出	対日輸入	対日収支				
	2011年 (百万円)	2011年 (百万円)	2011年 (百万円)	2011年 (百万ドル)	2011年 10月現在	2011年 10月1日現在 (人)	2011年 12月31日 現在 (人)
キリバス	835.56	1,868.04	-1,032.48	-	-	18	8
クック	1,169.53	100.79	1,068.74	-	-	-	-
サモア	15.60	2,847.31	-2,831.71	-	3	84	52
ソロモン	496.74	1,178.73	-682.00	-	3	91	32
ツバル	299.88	2,569.60	-2,269.72	-	-	6	10
トンガ	213.70	390.79	-177.09	-	1	85	103
ナウル	131.44	26.66	104.79	-	-	0	4
ニウエ	1.06	6.13	-5.07	-	-	-	-
バヌアツ	4,356.09	2,090.13	2,265.96	-	1	86	4
パプアニューギニア	73,868.09	25,787.14	48,080.95	-	3	261	61
パラオ	1,463.72	818.14	645.58	-	2	329	28
フィジー	7,367.97	2,334.37	5,033.61	-	3	439	201
マーシャル	743.96	148,767.69	-148,023.74	-141.98	-	67	9
ミクロネシア連邦	914.99	876.16	38.83	-	2	111	36

出典) 貿易統計/財務省、貿易・投資・国際収支統計/JETRO、[国別編] 海外進出企業総覧/東洋経済新報社、海外在留邦人数調査統計/外務省、在留外国人統計/法務省

2. 大洋州地域に対する2011年度ODA実績

大洋州地域に対する我が国二国間 ODA は、2011 年における全世界に対する二国間 ODA 総額の 2.4% を占める 159.05 百万ドル（支出純額ベース）であった。

円借款については、2009 年 12 月にパプアニューギニア (PNG) に対し、「ポートモレスビー下水道整備計画」を支援するために、82.61 億円の供与を決定したほか、2012 年 5 月にはバヌアツに対し、はじめての円借款として、「ポートビラ港ラペタシ国際多目的埠頭整備計画」を支援するために、49.45 億円の供与を決定した（いずれも交換公文ベース）。

無償資金協力については、水産、教育、保健・医療、電力、運輸等の分野を中心に供与してきており、2011 年度実績は約 83.73 億円（原則、交換公文ベース）であった。

技術協力については、環境、教育、保健・医療を主な協力分野として専門家派遣、研修員受入、JOCV の派遣等を行った。また、近年この地域に対しては、廃棄物管理、保健・医療、防災などの広域技術協力をを中心に協力を進めている。なお、2011 年度実績は約 46.79 億円（JICA 経費実績ベース）であった。

上記に加え、島嶼国が拡散性、狭隘性、遠隔性を克服し、持続可能な開発を進めるためには、大洋州地域を総合的に捉えたアプローチも不可欠である。そのために我が国は、地域協力の枠組みで、地域の国際機関である PIF に対する協力として、1988 年度から資金協力をを行う（2011 年度は約 20 万ドル拠出）とともに、PALM5 において採択された「北海道アイランダーズ宣言」を踏まえ、「太平洋環境共同体構想」の下、太陽光発電装置や海水淡水化装置といった、我が国の優れた環境技術を供与するため、2009 年度に PIF を通じた 68 億円規模の支援を行った。また、経済的自立を支援するためには民間セクターの育成が不可欠であるため、1996 年 10 月、我が国は SPF 事務局（現在の PIF 事務局）と共同で東京に「太平洋諸島センター」（PIC : Pacific Islands Centre）を開設し、それ以来、島嶼国と我が国との間の貿易・投資・観光開発の促進に努めている。

表-3 大洋州地域に対する我が国二国間ODA実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

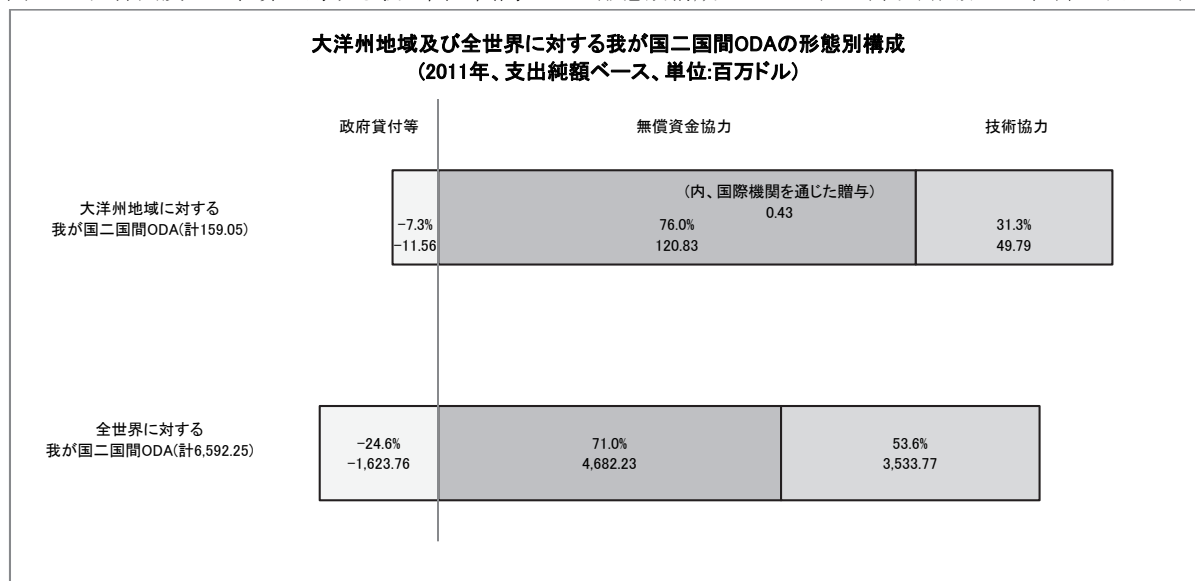
暦 年		2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	累 計
O D A	無償資金協力	61.34 (3.6)	37.25 (2.2)	20.52 (0.5)	68.27 (1.0)	53.50 (1.1)	45.93 (1.3)	42.72 (0.9)	82.05 (3.5)	140.13 (4.0)	120.83 (2.6)	1,715.71
	(うち国際機関を通じた贈与)	—	—	—	—	—	0.84 (0.2)	0.82 (0.1)	17.08 (2.1)	11.08 (0.9)	0.43 (0.0)	30.25
	技 術 協 力	46.82 (1.8)	48.86 (1.8)	41.09 (1.5)	47.95 (1.8)	45.47 (1.7)	46.89 (1.8)	45.65 (1.5)	46.29 (1.5)	50.80 (1.5)	49.79 (1.4)	1,220.88
	贈 与 計	108.16 (2.5)	86.11 (1.9)	61.61 (0.9)	116.22 (1.3)	98.97 (1.3)	92.82 (1.6)	88.37 (1.1)	128.34 (2.3)	190.93 (2.8)	170.62 (2.1)	2,936.59
	政府貸付等	-14.72	-33.98	-19.46	-22.52	-22.80	-22.54	-15.44	-16.45	-14.62	-11.56	181.64
政府開発援助計 (ODA計)	93.46 (1.4)	52.14 (0.8)	42.14 (0.7)	93.69 (0.9)	76.16 (1.0)	70.29 (1.2)	72.93 (1.1)	111.89 (1.8)	176.30 (2.4)	159.05 (2.4)	3,118.23	

出典) OECD/DAC

- 注) 1. () 内は各形態別の全世界合計（東欧・卒業国を除く）に占める大洋州地域の割合（％）。
2. 国際機関を通じた贈与は、2006 年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては、各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することに改めた。
3. 「政府貸付等」の割合については、貸付の償還等に伴いマイナス数値となる場合に適切な割合が出せないことから、掲載していない。
4. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

大洋州地域

図-1 大洋州及び全世界に対する我が国二国間ODAの形態別構成 (2011年、支出純額ベース、単位：百万ドル)



出典) OECD/DAC

表-4 大洋州地域に対する我が国国別二国間ODA実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

国・地域名	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年
キリバス	8.84	3.70	1.18	11.69	9.88	13.05	7.68	6.79	3.47	3.84
クック	0.10	0.19	0.17	0.18	0.17	0.10	0.02	0.05	0.09	0.07
サモア	15.36	11.48	4.62	12.52	16.81	8.46	4.80	15.97	27.02	17.39
ソロモン	-2.09	-18.89	2.86	14.16	14.30	15.41	9.48	5.98	16.33	24.11
ツバル	8.04	2.28	0.71	1.04	8.28	2.94	5.76	8.58	4.54	14.13
(トケラウ諸島)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
トンガ	5.46	4.89	2.98	11.24	4.41	4.55	3.75	11.72	23.77	18.61
ナウル	0.22	0.22	0.27	1.24	0.48	1.51	1.49	2.47	1.64	1.82
(ニウエ)	0.06	0.05	0.03	0.09	0.10	0.03	0.05	0.07	0.05	0.04
バヌアツ	2.51	2.32	3.61	3.20	3.91	8.63	13.91	13.07	15.61	7.39
パプアニューギニア	4.40	-3.14	-6.05	-5.16	-8.97	-10.63	-82.57	-4.16	22.21	11.34
パラオ	16.57	10.71	4.46	9.34	9.34	6.66	12.73	6.07	9.58	3.73
フィジー	18.74	24.79	14.15	12.59	7.98	5.75	6.31	23.23	19.02	18.76
マーシャル	5.07	3.44	5.80	10.26	3.12	2.11	2.43	8.30	12.59	6.21
ミクロネシア連邦	9.65	7.81	5.70	8.02	5.33	9.36	5.23	9.38	16.34	28.39
(ワリス・フツナ)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
大洋州の複数国向け	0.53	2.29	1.65	3.28	1.02	2.36	81.86	4.37	4.04	3.22
合計	93.46	52.14	42.14	93.69	76.16	70.29	72.93	111.89	176.30	159.05

出典) OECD/DAC

注) 複数国向け実績とは、調査団の派遣やセミナー等、複数国にまたがる援助。

表-5 大洋州地域に対する我が国二国間ODAの形態別・国別・年度別実績

(1) 円借款

(単位：億円)

国名	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	累計
パプアニューギニア	-	-	82.61	-	-	704.46
フィジー	-	-	-	-	-	22.87
サモア	45.98	-	-	-	-	45.98
合計	45.98	-	82.61	-	-	773.31

(2) 無償資金協力

(単位：億円)

国・地域名	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	累 計
キ リ バ ス	2.28	4.25	1.39	1.80	4.59	180.09
ク ッ ク	—	—	—	—	0.09	0.59
サ モ ア	0.43	13.67	8.22	3.00	1.68	256.00
ソ ロ モ ン	2.08	4.47	12.92	24.51 (0.09)	19.85	241.27 (0.09)
ツ バ ル	10.52	2.30	1.20	9.14	8.09	83.70
ト ン ガ	1.00	9.05	11.46	9.32	18.67	174.68
ナ ウ ル	1.20	2.16	1.17	1.17	1.19	15.72
バ ス ア ツ	9.21	4.68	11.88	4.61	4.21	114.81
パプアニューギニア	6.48	15.88 (0.11)	15.58 (0.66)	13.53	12.32	368.06 (0.77)
パ ラ オ	4.36	9.88	4.92	0.44	3.41	184.55
フ ィ ジ ー	1.84	6.78	25.96	1.02	3.96	185.99
マ ー シ ャ ル	0.66	11.02	5.89	0.76	2.76	129.28
ミクロナシア連邦	0.67	9.01	23.46	5.39	2.92	192.82
合 計	40.72	93.17 (0.11)	124.03 (0.66)	74.69 (0.09)	83.73	2,127.55 (0.86)

(3) 技術協力

(単位：億円)

国・地域名	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	累 計
キ リ バ ス	1.57 (0.33)	2.39 (1.11)	1.71 (0.63)	1.73 (0.65)	0.64	39.83
ク ッ ク	0.05 (0.05)	0.01 (0.01)	0.06 (0.04)	0.06 (0.06)	0.07	7.95
サ モ ア	5.68 (5.55)	4.04 (3.99)	4.62 (4.56)	3.27 (3.19)	3.28	122.66
ソ ロ モ ン	4.19 (3.53)	3.99 (3.06)	4.01 (3.39)	4.14 (3.51)	3.39	93.39
ツ バ ル	0.60 (0.29)	1.02 (0.75)	2.80 (2.49)	2.58 (2.27)	1.86	19.69
ト ン ガ	2.65 (2.53)	2.78 (2.66)	3.23 (3.10)	3.21 (2.95)	3.54	97.96
ナ ウ ル	0.42 (0.08)	0.27 (0.02)	0.26 (0.04)	0.28 (0.06)	0.05	2.07
ニ ウ エ	0.04 (0.04)	0.04 (0.04)	0.07 (0.06)	0.03 (0.03)	0.05	1.48
ニューカレドニア	—	—	—	—	—	0.02
バ ス ア ツ	5.09 (4.84)	3.67 (3.64)	3.96 (3.92)	2.78 (2.73)	3.88	65.51
パプアニューギニア	9.84 (9.35)	8.49 (7.95)	6.86 (6.42)	9.65 (8.59)	10.71	274.00
パ ラ オ	3.58 (3.20)	2.92 (2.47)	2.37 (2.07)	3.42 (3.15)	2.53	56.53
フ ィ ジ ー	6.27 (5.85)	6.92 (5.71)	8.26 (7.26)	8.66 (7.28)	9.86	247.13
マ ー シ ャ ル	2.02 (1.53)	2.13 (1.56)	1.91 (1.48)	2.13 (1.71)	1.92	41.39
ミクロナシア連邦	3.48 (2.43)	4.07 (2.60)	2.87 (2.07)	2.70 (1.89)	2.88	75.90
大洋州の複数国向け	2.71 (2.59)	3.33 (2.67)	3.64 (3.43)	1.51 (1.14)	2.12	38.05
合 計	48.17 (42.17)	46.05 (38.24)	46.64 (40.96)	46.16 (39.22)	46.79	1,183.58

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 金額は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より、括弧内に全体の内数として計上）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2007～2010年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2007～2010年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2011年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計については2008年度までにJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

大洋州地域

表-6 大洋州地域に対する我が国無償資金協力のサブ・スキーム別実績

(1) 全体内訳

(単位：億円)

年度	一般プロジェクト	ノン・プロジェクト	草の根・人間の安全保障	日本 NGO 連携	人材育成支援	紛争予防・平和構築	テロ対策等治安	防災・災害復興支援	コミュニティ開発支援	貧困削減戦略支援	環境・気候変動対策	水産	文化	緊急	食糧援助 (KR)	貧困農民支援 (2KR)	総計
2009年度	75.24 (12.3)	4.00 (1.8)	6.42 (5.4)	—	—	—	—	1.96 (4.9)	—	—	35.75 (6.3)	—	—	—	—	—	123.37 (5.5)
2010年度	30.23 (5.9)	4.00 (3.3)	5.55 (5.0)	0.38 (0.7)	—	—	—	24.77 (44.4)	—	—	9.59 (2.6)	—	0.09 (1.0)	—	—	—	74.60 (4.2)
2011年度	37.89 (6.9)	11.00 (7.3)	5.73 (6.1)	—	—	—	—	11.32 (10.2)	—	1.00 (9.1)	13.79 (5.8)	—	—	3.00 (8.6)	—	—	83.73 (5.0)

注) 1. () は、金額の全世界合計に占めるシェア (%)

- 文化には「一般文化無償資金協力」と「草の根文化無償資金協力」を含む。
- 「貧困農民支援 (2KR)」は、2005年度に「食糧増産援助 (2KR)」を改称したものである。
- 2006年度から「テロ対策等治安無償資金協力」、「防災・災害復興支援無償資金協力」、「コミュニティ開発支援無償資金協力」を追加。
- 2008年度から「環境プログラム無償資金協力」及び「貧困削減戦略支援無償資金協力」を追加「環境プログラム無償資金協力」はその後に「環境/気候変動対策無償資金協力」となった。

(2) 一般プロジェクト無償資金協力内訳

(単位：億円)

年度	医療・保健	水・環境	教育	農業・水産	防災・災害	道路・港湾・通信など	エネルギー	地雷	その他	計
2011年度	16.07 (22.0)	—	6.92 (12.6)	—	—	14.90 (3.6)	—	—	—	37.89 (6.9)

注) () は、金額の全世界合計に占めるシェア (%)

表-7 大洋州地域に対する我が国技術協力の年度別・形態別実績

年度	経費総額 (億円)	研修員受入 (人)	専門家派遣 (人)	調査団派遣 (人)	協力隊派遣 (人)	その他ボランティア (人)
2007年度	48.17 [42.17] (2.8) [(4.0)]	457 [382] (1.2) [(1.8)]	160 [144] (1.9) [(2.9)]	270 [181] (4.2) [(3.2)]	[141] [(9.5)]	[39] [(9.7)]
2008年度	46.05 [38.24] (2.1) [(2.5)]	722 [582] (1.3) [(1.6)]	119 [99] (1.6) [(2.2)]	325 [141] (6.4) [(3.0)]	[102] [(7.5)]	[40] [(8.1)]
2009年度	46.64 [40.96] (2.7) [(3.3)]	572 [476] (1.4) [(1.6)]	167 [155] (2.0) [(2.3)]	210 [116] (3.5) [(2.1)]	[141] [(9.6)]	[47] [(10.4)]
2010年度	46.16 [39.22] (2.3) [(3.1)]	585 [419] (1.5) [(1.8)]	226 [201] (2.0) [(2.5)]	212 [101] (2.8) [(1.5)]	[140] [(9.6)]	[51] [(11.9)]
2011年度	46.79 (3.2)	349 (1.3)	245 (2.7)	142 (1.8)	102 (9.8)	28 (9.6)

注) 1. 年度の区分は、予算年度による。

2. () 内は、全世界に占める大洋州地域のシェア (%)

3. 2007~2010年度については、日本全体の技術協力事業の実績。2007~2010年度の [] 内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2011年度の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。

表-8 大洋州地域に対するDAC主要援助国の二国間ODAの推移

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

国名	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年
日本	76.16 (1.0)	70.29 (1.2)	72.93 (1.1)	111.89 (1.8)	176.30 (2.4)
米国	187.01 (0.9)	171.74 (0.9)	187.96 (0.8)	215.91 (0.9)	267.41 (1.0)
英国	3.82 (0.0)	5.39 (0.1)	6.32 (0.1)	5.80 (0.1)	6.95 (0.1)
フランス	112.07 (1.4)	133.72 (2.1)	148.49 (2.2)	142.53 (2.0)	146.50 (1.9)
ドイツ	0.07 (0.0)	-2.38 (-)	2.62 (0.0)	5.21 (0.1)	4.10 (0.1)
イタリア	24.47 (1.2)	0.37 (0.0)	1.85 (0.1)	0.11 (0.0)	- (-)
カナダ	2.05 (0.1)	8.16 (0.3)	3.48 (0.1)	23.21 (0.7)	2.15 (0.1)
オーストラリア	550.31 (30.6)	649.53 (28.6)	723.50 (27.3)	703.64 (30.4)	976.90 (30.1)
スウェーデン	0.12 (0.0)	0.38 (0.0)	0.30 (0.0)	0.01 (0.0)	0.02 (0.0)
全DAC諸国計	1,073.24 (1.4)	1,176.78 (1.6)	1,312.97 (1.5)	1,351.60 (1.6)	1,766.27 (1.9)

出典) OECD/DAC

注) () 内は、各DAC諸国の二国間ODAの総計 (東欧及び卒業国向け援助を除く) に占める大洋州地域のシェア (%)

表-9 大洋州地域諸国に対するDAC主要援助国の国別二国間のODA実績（2010年）

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

	日本	米国	英国	フランス	ドイツ	イタリア	カナダ	オーストラリア	スウェーデン	DAC合計
キリバス	3.47	—	0.06	—	0.10	—	—	14.53	—	21.25
クック	0.09	0.06	—	-0.12	—	—	—	3.57	—	13.41
サモア	27.02	1.42	0.23	-0.03	0.01	—	0.07	42.76	0.02	89.35
ソロモン	16.33	0.23	0.22	—	0.01	—	0.05	254.00	—	296.42
ツバル	4.54	—	0.04	—	—	—	—	6.39	—	12.99
トケラウ諸島	—	—	—	—	—	—	—	1.38	—	14.50
トンガ	23.77	1.20	0.15	0.05	—	—	0.07	20.91	—	57.61
ナウル	1.64	—	0.01	—	—	—	—	23.33	—	26.69
ニウエ	0.05	—	—	—	—	—	—	1.45	—	14.06
バヌアツ	15.61	19.19	0.09	3.56	—	—	0.21	55.96	—	107.51
パプアニューギニア	22.21	2.29	1.03	0.16	0.83	—	0.09	386.94	—	440.71
パラオ	9.58	15.05	0.02	—	0.18	—	—	0.74	—	25.62
フィジー	19.02	1.72	0.53	0.97	0.61	—	0.08	33.72	—	62.43
マーシャル	12.59	68.01	—	—	—	—	—	1.66	—	82.36
ミクロネシア連邦	16.34	107.10	—	—	0.03	—	0.01	1.44	—	125.02
ワリス・フツナ	—	—	—	123.09	—	—	—	—	—	123.13
大洋州の複数国向け	4.04	51.14	4.57	18.82	2.33	—	1.57	128.12	—	253.21
合計	176.30	267.41	6.95	146.50	4.10	—	2.15	976.90	0.02	1,766.27

出典) OECD/DAC

注) 複数国向け実績とは、調査団の派遣やセミナー等、複数国にまたがる援助。

表-10 大洋州地域に対するDAC諸国のODA実績

ODA (ネット)

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2008年	オーストラリア 723.50	米国 187.96	ニュージーランド 156.30	フランス 148.49	日本 72.93	72.93	1,312.97
2009年	オーストラリア 703.64	米国 215.91	フランス 142.53	ニュージーランド 135.87	日本 111.89	111.89	1,351.60
2010年	オーストラリア 976.90	米国 267.41	日本 176.30	ニュージーランド 171.14	フランス 146.50	176.30	1,766.27

出典) OECD/DAC

政府貸付

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2008年	英国 0.84	オランダ -0.09	韓国 -0.50	フランス -1.94	ドイツ -2.19	-15.44	-19.32
2009年	英国 0.53	韓国 -0.44	オランダ -0.49	ドイツ -1.11	フランス -3.13	-16.45	-21.09
2010年	韓国 -0.01	デンマーク -0.10	英国 -0.71	ドイツ -1.19	フランス -1.40	-14.63	-18.04

出典) OECD/DAC

無償資金協力

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2008年	オーストラリア 340.31	米国 187.59	ニュージーランド 114.65	フランス 75.55	日本 42.72	42.72	774.33
2009年	米国 215.85	オーストラリア 196.95	ニュージーランド 135.87	日本 82.05	フランス 55.49	82.05	699.95
2010年	米国 260.76	オーストラリア 245.83	日本 140.13	ニュージーランド 129.88	フランス 65.54	140.13	861.14

出典) OECD/DAC

技術協力

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2008年	オーストラリア 383.19	フランス 74.88	日本 45.65	ニュージーランド 41.65	ドイツ 3.80	45.65	557.96
2009年	オーストラリア 506.69	フランス 90.17	日本 46.29	カナダ 22.22	ドイツ 4.52	46.29	672.74
2010年	オーストラリア 731.07	フランス 82.36	日本 50.80	ニュージーランド 41.26	米国 6.65	50.80	923.17

出典) OECD/DAC

大洋州地域

表-11 大洋州地域に対する国際機関の ODA 実績

ODA (ネット)

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2008年	EU Institutions 94.12	UNTA 85.23	GFATM 16.02	UNICEF 6.86	UNDP 6.36	9.09	217.68
2009年	EU Institutions 82.25	GFATM 51.68	GEF 31.55	IDA 13.29	UNDP 9.22	19.74	207.73
2010年	EU Institutions 120.97	ADB 39.11	IDA 33.90	GFATM 22.96	IMF-CTF 9.52	25.13	251.59

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

政府貸付

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2008年	UNFPA -0.05	UNICEF -0.07	IDA -0.61	IFAD -0.62	OFID -0.64	-9.19	-11.18
2009年	IDA 10.70	IMF-CTF 8.94	UNFPA -0.02	UNICEF -0.04	OFID -0.06	-16.11	3.41
2010年	IDA 23.67	ADB 17.00	IMF-CTF 9.52	UNICEF -0.05 UNFPA -0.05	-	-2.29	47.80

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

無償資金協力

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2008年	EU Institutions 83.38	GFATM 16.02	ADB 10.42	UNICEF 6.93	UNDP 6.36	9.78	132.89
2009年	EU Institutions 78.98	GFATM 51.68	GEF 31.55	ADB 17.86	UNDP 9.22	11.76	201.05
2010年	EU Institutions 113.99	GFATM 23.97	ADB 22.11	IDA 10.23	UNDP 8.62	17.89	196.81

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

技術協力

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2008年	UNTA 85.23	EU Institutions 10.74	-	-	-	-	95.97
2009年	EU Institutions 3.27	-	-	-	-	-	3.27
2010年	EU Institutions 6.98	-	-	-	-	-	6.98

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。